資料３

１７の戦略分野を支える建設産業の供給力強化について

令和８年１０月３０日

国土交通省

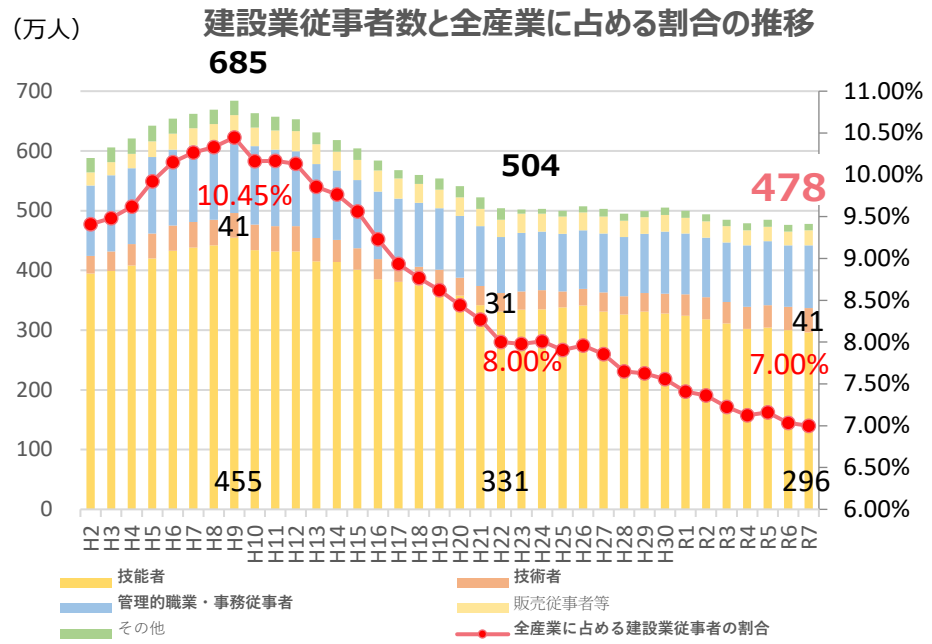
建設業就業者の現状

国土交通省

- 建設業の従事者数は**平成９年のピーク時と比較し約３割減少**。
- 高齢化についても**55歳以上が約４割**を占めるなど他産業を上回るペースで進んでいる状況。

技能者等の推移

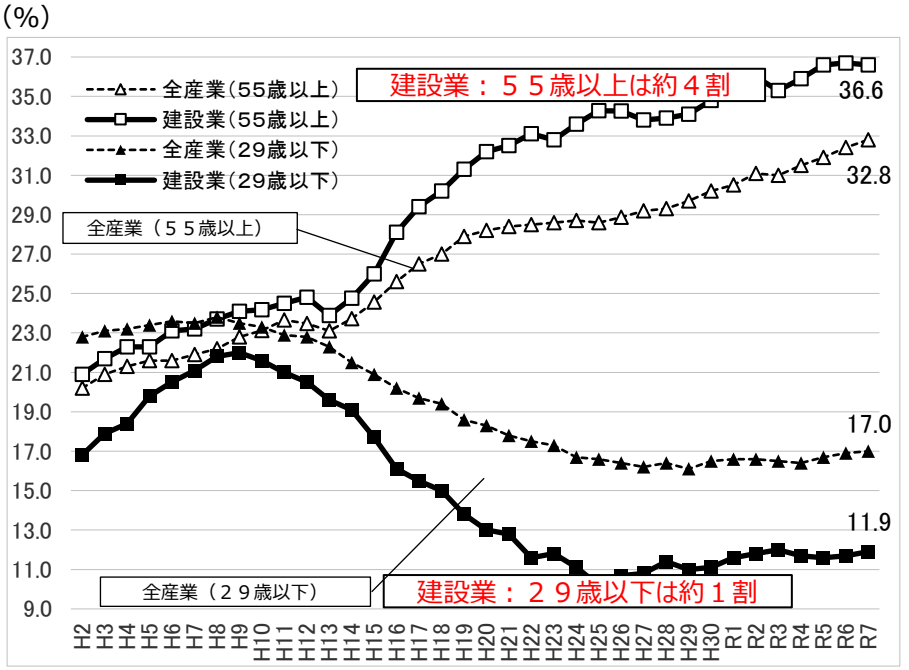
	就業者数ピーク（H9）	建設投資ボトム（H22）	最新（R7）
建設業就業者：	685 万人	504 万人	478 万人
技術者：	41 万人	31 万人	41 万人
技能者：	455 万人	331 万人	296 万人



出典：総務省「労働力調査」（暦年平均）をもとに国土交通省で作成※1※2

建設業就業者の高齢化の進行

➢ 建設業就業者は、55歳以上が36.6%、29歳以下が11.9%と高齢化が進行し、次世代への技術承継が大きな課題。



出典：総務省「労働力調査」（暦年平均）をもとに国土交通省で作成※1

（※1　平成23年データは、東日本大震災の影響により推計値　※2　グラフ上の数値は、記載単位未満の位で四捨五入してあるため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない）

17の戦略分野を支える建設産業

国土交通省

- **民間都市開発はもちろん、戦略17分野等への投資を促進し**、**強い日本経済を実現する**ためには、各分野における設備投資（施設整備）を支える建設産業において、**人材の確保・育成や生産性向上を推進し**、**供給力の向上を図る**ことが不可欠。
- このため、**公共工事だけでなく、民間工事も対象**に、**処遇改善と入職促進による担い手の確保**、**建設人材のリ・スキリングとDX推進による生産性向上**に向けた取組みを強化する。

①AI・半導体
②造船
③量子
④合成生物学・バイオ
⑤航空・宇宙
⑥デジタル・サイバーセキュリティ
⑦コンテンツ
⑧フードテック
⑨資源・エネルギー安全保障・GX
⑩防災・国土強靱化
⑪創薬・先端医療
⑫フュージョンエネルギー
⑬マテリアル
⑭港湾ロジスティックス
⑮防衛産業
⑯情報通信
⑰海洋

経済財政運営と改革の基本方針2026

2040年度までの累計

370兆円を超える官民投資（想定）

工場建設等を担う建設産業の人材の確保・育成が不可欠

土木工事

※一部に設備工事を含む





建築工事





設備工事

労働需給は「ややひっ迫・ひっ迫」の回答が多い※







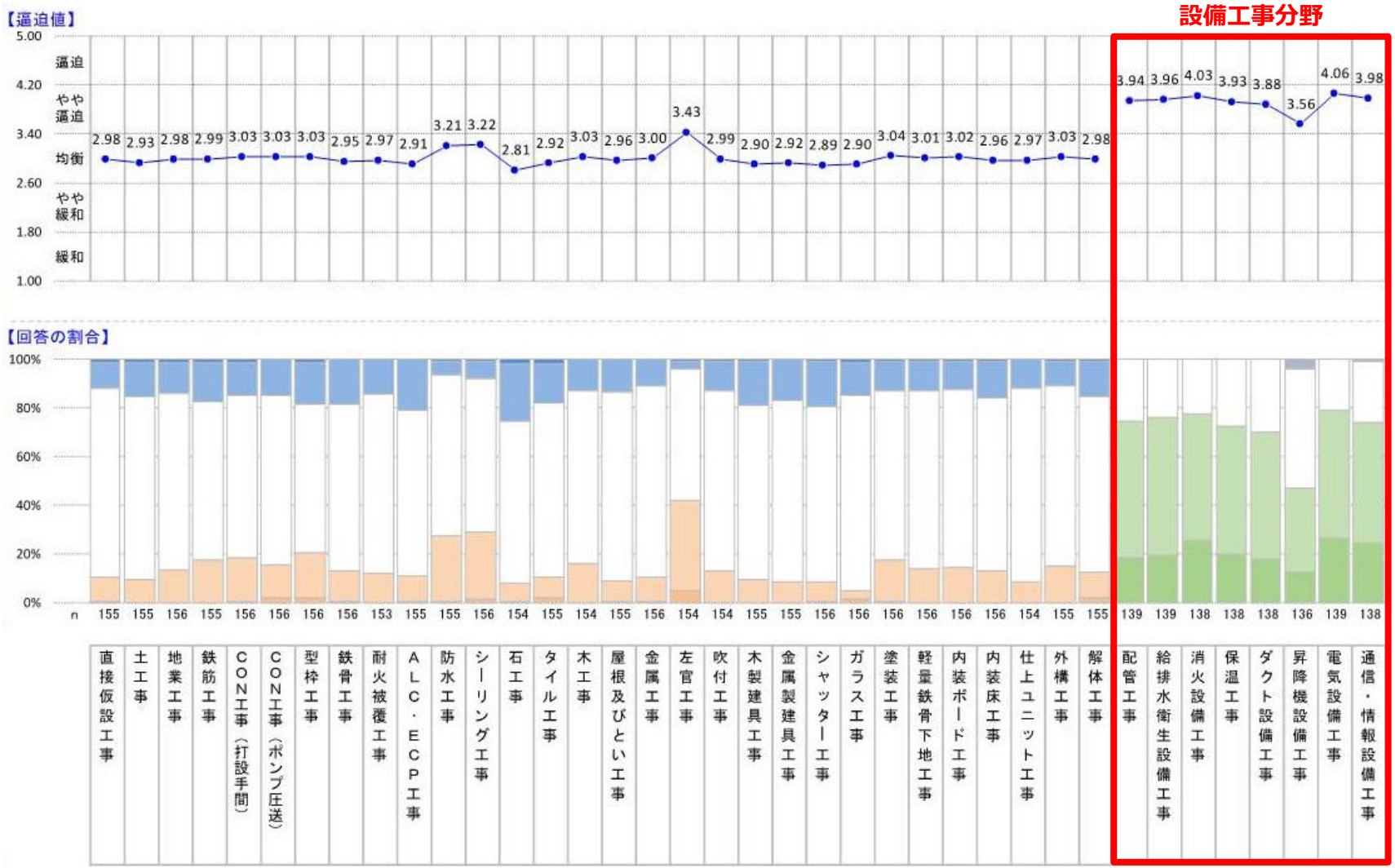
※(一財)経済調査会「第38回 労務需給調査(2026年2月調査)」

画像出典：建設産業人材確保・育成推進協議会「建設産業ガイドブック」(2026年3月)

業種別の過不足状況 現況（建築）

国土交通省

- 建築工事の現況を工種ごとにと比較すると、**設備工事分野における「ややひっ迫・ひっ迫」との回答の割合が高い**。
- 元請団体から、昨今の建築コスト上昇は**設備工事業者の供給力が制限されていることが要因**との見解が示されている。



調査対象

・全国11都市の元請の建設業者のべ410社

調査方法

・回答者が「工事受注状況」、「工種別労務需給状況」について、5段階で評価・判断して記入

出典：（一財）経済調査会「第38回 労務需給調査（2026年8月調査）」

17の戦略分野を支える建設産業の供給力に関する課題認識

国土交通省

- 半導体工場・データセンター等の工事を担う建設業者の中でも、**設備工事業者（サブコン）の供給力が限られるとの声が多い**。
- 元請を含む建設業界では、**「担い手の確保」はもちろん**のこと、フロントローディング※1を通じた設計・施工プロセスの改善（手戻りの防止、プレハブ・オフサイト加工の推進等）による**「生産性向上」の取組は進みつつあるが十分でなく**、**さらなる加速化が必要**。
- また、工程の終盤を担う設備工事では、決められた工期に間に合わせるため、短期間で多くの労働力を必要とする場面が多いという特性があるが、**地域をまたいだ事業者・労働力の確保のためのマッチングが十分に行えていない**可能性がある。

建設業界側の課題認識

元請

- **サブコンの供給力が制限**されている。中でも**電気・空調は人手不足感が強い**。
- **生産性向上は重要な課題**。BIMの利用や、設備機器のプレハブ化の促進は、工期短縮等につながる。

サブコン

担い手確保	• 現場人材の採用活動には努力しているが、十分な数の人材を確保できない。 • **将来的な仕事量が見えず**、今後の景気後退も想定すると、**技能者の雇用を増やす決断ができない**。 • **電気工事士等の資格を持っていても**、**製造業等の他産業に入職し**、**設備工事業界に入職してくれない**。 • 大手の設備工事業者と、地域の中小設備工事業者では、得意分野が異なり、一緒に仕事をする機会は少ない。 • 大規模工事では、地域の技能者だけでは数が足りない。**地元志向の強い人も多く**、**他地域から呼ぶのも簡単ではない**。
生産性向上	• 中小事業者は、目の前の業務で手一杯で、**技能者の教育訓練や資格取得の支援まで手が回らない**。 • 施工中の設計変更のため、**工事の手戻り**や追加費用負担**が生じている**。 • 発注者の理解も得ながら**オフサイト施工**を進め、**現場での施工負担を減らすことが重要**。 • 中小事業者には、**AX・DXの費用負担が重い**。
外国人材の活用	• 技能実習制度では、電気設備施工に係る職種がなく、外国人材の活用が困難※2。 • 技術者も外国人材をさらに活用したい。

※1 従来の手法とは異なり、設計初期段階から設備工事の詳細を決定し、工期や設計変更を防ぐ考え方。

※2 令和9年4月から開始される育成就労制度では、電気設備施工も含まれている。

国土と経済成長を支える建設産業の供給力強化

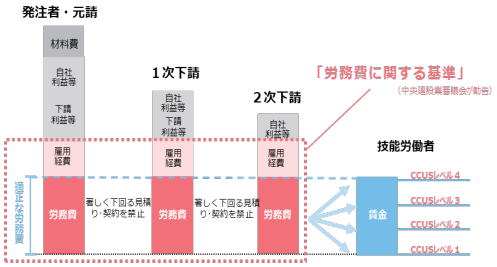
「防災・国土強靱化」はもとより、
戦略１７分野全ての投資を下支えする建設産業の供給力を向上させることにより、
各分野における設備投資（施設整備）を確実に実現し、我が国の経済成長を後押しする。

- **戦略17分野等への投資を促進し、強い日本経済を実現するためには、各分野における設備投資（施設整備）を支える建設産業において、人材の確保・育成や生産性向上を推進し、供給力の向上を図ることが不可欠。**
- **このため、公共工事だけでなく、民間工事も対象に、処遇改善と入職促進による担い手の確保、建設人材のリ・スキリングとDX推進による生産性向上に向けた取組みを強化する。**

担い手確保

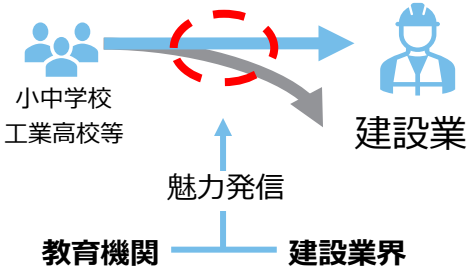
処遇改善・働き方改革

- ✓ 第三次・担い手３法に基づくサプライチェーン全体（発注者・元請・下請）での取引適正化を徹底
- ✓ 変形労働時間制の活用



入職促進

- ✓ 小中学校段階からの興味関心の醸成
- ✓ 教育機関と建設業界等とが連携した、戦略的な魅力発信



生産性向上

リ・スキリング

- ✓ 資格取得・リスキリングに向けた支援強化
- ✓ 新たな教育訓練体系の構築



DX推進

- ✓ 土木・建築分野において、ICT機器、AIやロボット等の先端技術の導入など、省力化投資を設計から施工まで幅広く促進



3Dプリンター
（出典：株式会社大林組 HP）